

人々の電源選択に関する意識の現状 －福島第一原子力発電所事故から2年半後－

People's awareness toward power generation choices
－ Two and a half years after the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant accident －

北田 淳子 (Atsuko Kitada) *

要約 INSSでは1993年以来原子力発電に関する意識の継続調査を16回実施してきた。本稿は、福島第一原子力発電所事故後としては4回目、事故から2年半後となる2013年10月の調査を分析し、以下の結果を得た。(1) 原子力発電の利用について「やむをえない」がやや減少し、利用肯定層は53%になった。(2) 福島第一原子力発電所の汚染水漏れなどの状況が、原子力発電の利用態度にネガティブな影響を与えていることが示唆された。(3) 原子力発電の長期停止による供給力の低下で、夏季・冬季の電力不足が恒常化しているが、人々は持続可能な節電で乗り切っていると認識し、電力不足感は過去の変動幅におさまる水準で、特に高まっていなかった。原子力発電を減らせば供給が不安定になるという認識は徐々に低下していた。(4) 原子力発電を代替する火力発電の燃料費のために、調査5カ月前に1割近い電気料金の値上げがあったにもかかわらず、前年より電気代が増えたと思う人は少なかった。値上げ後の自らの電気代の負担状況に関心が払われていない実態が示唆された。(5) 原子力発電所の停止の長期化によるネガティブな影響が認識されることなく、原子力発電の存在感が低下し、政府が「2030年代原発稼働ゼロ」方針を転換しても、人々のゼロ方針の支持は低下していなかった。

キーワード 原子力発電 世論 継続調査 福島第一原子力発電所事故 電気料金値上げ 電力不足

Abstract INSS has conducted continuous opinion polls about nuclear power generation (NPG) sixteen times from 1993 to October 2013. The latest survey is the fourth one since the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant accident and comes two-and-a-half years after the accident. In this study those survey data were analyzed, and the results were as follows. (1) The percent of persons considering the use of NPG as inevitable has dropped a little, but 53% affirm NPG is necessary. (2) It was suggested that the problems such as the leakage of radioactive water at Fukushima Daiichi had a negative impact on the opinion toward use of NPG. (3) Because of the reduction of supply capacity due to long-term suspension of nuclear power plant operations, electric power was insufficient in summer and winter, but people were able to overcome the supply shortage by continuing their power-saving activities. The percentage of people who thought the electric power was insufficient did not increase in particular. The percent who thought a reduction of the NPG should cause the power supply to be unstable, has decreased gradually. (4) Even though five months before the survey was taken there was a nearly 10% electric rate hike to cover increased fuel costs due to having thermal power replace NPG, a lot of people did not think their own electric bill had increased from last year. This suggested that people do not pay much attention to their own electric bills after a rate hike. (5) Negative effects of long-term suspension of NPG have not been recognized and the presence of NPG has declined, and people's support for the policy target of "zero nuclear power by the 2030s," has not been reduced, even though the government has changed its goal.

Keywords Nuclear power generation, public opinion, continuous opinion polls, Fukushima Daiichi accident, electric rate hike, electric power shortage

* (株)原子力安全システム研究所 社会システム研究所

1. はじめに

福島第一原子力発電所事故（以下「福島原発事故」と略す）によって原子力発電に対する世論は大きく変化した。1978年以降の内閣府や報道機関等の世論調査に基づき、北田（2013a）は、原子力発電を「減らす」「やめる」という否定意見は、チェルノブイリ事故後やJCO事故後も含め長期にわたって3割程度で推移していたが、福島原発事故後に7割になったと報告している。

原子力安全システム研究所（以下「INSS」と略す）では1993年～2013年の間に、福島原発事故後の4回を含め計16回の原子力発電に関する意識の継続調査を実施している。福島原発事故7カ月後の2011年12月調査からは、原子力発電の有用性評価の低下は小さいが、安全性への懸念が高まり、人々の電源選択基準が事故リスク重視へと変化したことが報告されている（北田，2013a）。

これら報告以降の原子力発電をめぐる動きとしては、2012年には脱原発デモが拡大し、9月に民主党政権は「エネルギー・環境に関する選択」として「2030年代原発稼働ゼロ」方針を決めた。しかし、その4カ月後には自民党への政権交代によって方針は見直しとなった。福島原発事故以降、ほぼすべての原子力発電所が運転を停止し供給力が低下する中で、電力需要の高まる夏季や冬季をさまざまな需給対策で乗り切っている。唯一再稼働が認められた関西電力大飯原子力発電所3・4号機は、関西地域の2012年と2013年の2回の夏の電力供給に貢献したが、2013年9月に定期検査で停止し、再び日本で原子力発電稼働ゼロの状態になった。火力発電で代替することによる燃料費の増大のために電気料金が値上げされた。福島第一原子力発電所（以下「福島第一原発」と略す）では、依然として汚染水の制御や事故処理作業が難航している。これら原子力発電をめぐる状況の中で、人々が現状をどうとらえ、電源選択基準や原子力発電の利用についての考え方がどう変化しているかを明らかにする必要がある。

福島原発事故後は、報道機関の月例世論調査においても、原子力発電が取り上げられることが増えたが、徐々に頻度は少なくなっている。また、電話調

査では質問数が限られるため、質問内容は事故後に多かった利用賛否（減らす、増やす）から、再稼働や原発輸出の賛否など時事的トピックに対応するものに変更されているものも多い。世論の変化を測定するには必ずしも十分ではない。

INSSの継続調査は、変化の測定を主目的としており、利用賛否とともに、関連する意識を多面的に質問している。本稿の目的は、2013年調査までのINSSの継続調査のデータを用い、福島原発事故後の2012年～2013年における原子力発電に関連する主要な出来事として、①福島第一原発の汚染水漏れ等トラブル、②原子力発電所の運転停止による電力不足、③電気料金値上げの3つに着目し、主として回答の時系列変化の内容から原子力発電の利用についての態度への影響を検討し、人々の電源選択に関する意識の現状を明らかにすることである。

2. 方法

2.1. 調査実施概要

関西地域^{*1}の18歳～79歳を対象に訪問留置法で調査した。調査時期と回収標本数を表1に示す。サンプリング方法は、2005年までは原則住民基本台帳から抽出し、2007年以降は、住民基本台帳法の改正により閲覧が困難になったために、現地積上法^{*2}を用いている。直近の調査は2013年10月23日～11月13日に実施した。

2.2. 調査項目

2013年の調査票は、情報接触、科学文明観、環境意識、電力需給と電源選択、福島原発事故、原子力発電、再生可能エネルギー、一般的意識（人に対する信頼など）についての質問で構成されている。本稿の分析に用いた2013年の質問文と回答比率は付録としてつけている。継続調査では、同一の質問を繰り返して回答比率の時系列変化を観察するため、調査票の一貫性が重要であるが、福島原発事故後の2011年7月調査では調査票を見直し、同事故に関する質問を加えた。2013年調査では、前年と

*1 大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・滋賀県・和歌山県および福井県嶺南地域の一部。

*2 エリアサンプリングの一種。地点を無作為抽出し、「調査員が各地点に向いて等間隔で世帯を訪問し、年齢適格者の人数を聞いて、世帯の枠をはずして世帯順かつ世帯内は年齢順に積み上げながら、等間隔で個人を抽出する」という方法。詳細は北田（2011）を参照していただきたい。

表1 継続調査の実施時期と回収標本数

調査時期	設計標本	回収標本
1993年 1月 定期	1,500	1,138
1996年 2月 もんじゅ事故2カ月後	750	531
1997年 5月 アスファルト固化施設事故2カ月後	750	533
1998年 7月 定期	1,500	1,054
1999年12月 JCO事故2カ月後	750	532
2000年10月 JCO事故1年後	1,500	1,056
2002年11月 定期(東電問題2カ月後)	1,500	1,061
2003年 9月 首都圏電力不足問題後	1,500	1,065
2004年10月 美浜3号機事故2カ月後	1,500	1,060
2005年10月 美浜3号機事故1年2カ月後	1,500	1,052
2007年10月 定期(柏崎地震トラブル2カ月後)	-	1,010
2010年10月 定期	-	1,042
2011年 7月 福島原発事故4カ月後	-	528
2011年12月 福島原発事故9カ月後	-	529
2012年10月 福島原発事故1年7カ月後	-	1,222
2013年10月 福島原発事故2年7カ月後	-	1,023

※2012年は一部質問が異なる2種類の調査票(調査票Aが610人, Bが612人)

比較した夏の電気使用量と電気代支払額の増減についての質問を加えた。

2.3. 分析方法

回答比率の比較は、有意水準を5%とし、互いに独立なパーセントの差の検定を行った。なお、地点と個人の2段階抽出をしているため、杉山(1992)、

鈴木・高橋(1998)により、サンプリングによる誤差を単純ランダムサンプリングの場合の $\sqrt{2}$ 倍とした。

3. 結果と考察

3.1. 原子力発電の利用についての意見

原子力発電の利用についての意見(以下「原子力発電利用態度」と略す)は、「安全性には配慮する必要があるが、原子力発電を利用するのがよい」「安全性には多少不安があるが、現実的には原子力発電を利用するのもやむを得ない」「高いコストや環境破壊が伴うとしても^{*3}、原子力発電よりも安全な発電に頼るほうがよい」「不便な生活に甘んじて、原子力発電は利用すべきではない」の4択で回答を求めた(図1)。

2013年は、「利用やむをえない」という消極的受容が9ポイント減少し、利用肯定層53%、否定層46%となり、2012年よりややネガティブになった。

3.2. 福島第一原発の汚染水漏れ等の影響についての検討

3.2.1. 今後の状況についての懸念

福島原発事故に関する今後の懸念として、9項目について心配が「大いにある」「少しある」「心配はない」の3択で質問した。「大いにある」の比率(図

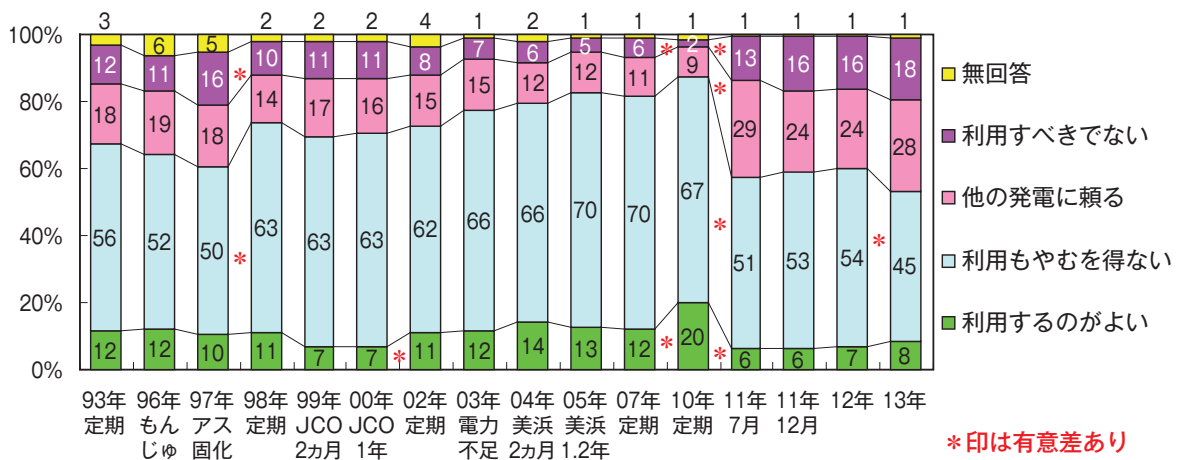


図1 原子力発電の利用についての意見

*3 2011年調査までは「どんなにコストが高く、また環境破壊が伴うにしても」という表現であった。2012年調査で、調査票AとBを用いて新旧2つの選択肢で調査し、有意な差がないことを確認した。2013年から「高いコストや環境破壊が伴うとしても」という表現に切り替えた。

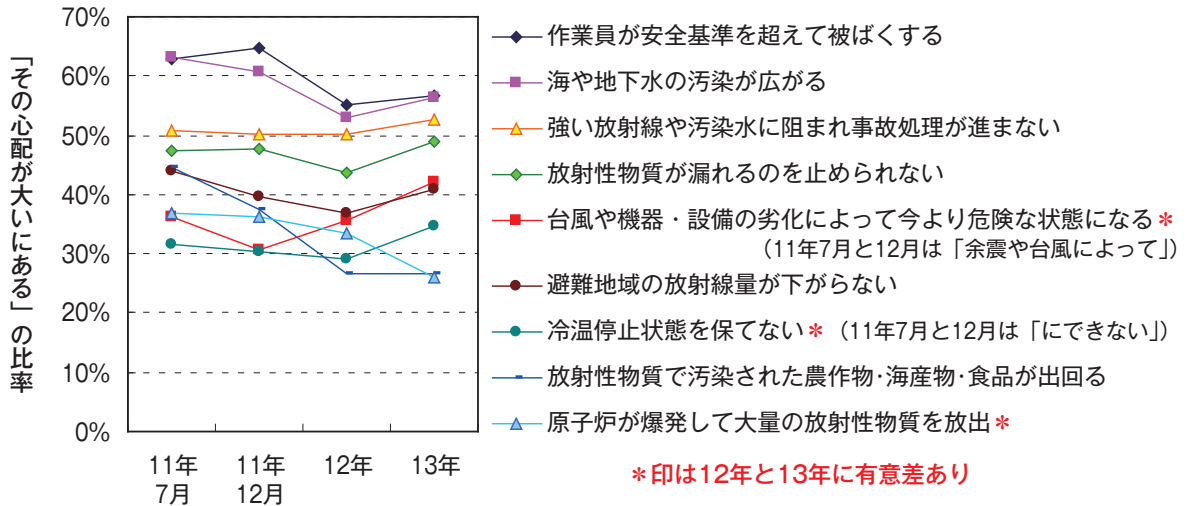


図2 福島原発事故に関する今後の懸念

2) は、「作業員が安全基準を超えて被ばくする」は57%、「海や地下水の汚染が広がる」は56%で、事故4カ月後よりやや低下したが依然最も懸念されていた。「強い放射線や汚染水にはばまれ、事故処理が進まない」は53%、「放射性物質が漏れるのを止められない」は49%で、ほとんど変化はなかった。「台風や機器の劣化で今より危険な状態になる」は42%、「冷温停止状態を保てない」は35%で、現状保たれている安全状態の危うさへの懸念はこの1年間でやや高まった。2013年では再爆発の不安のみ唯一低下した。全体として懸念は、2012年は減少傾向であったが、2013年は維持または増加しており、タンクからの汚染水漏れや、汚染水処理装置の不具合などがあったことが影響していると考えられる。

3.2.2. 原子力発電の危険性・安全性認知への影響

原子力施設の事故については(図3)、「非常に不安」が43%で、事故4カ月後の55%から着実に減少していた。過去のもんじゅ事故、アスファルト固化施設事故、JCO事故、美浜3号機事故でも、不安は一時的に高まり、1年程度の比較的短い期間で回復してきた。不安感の水準は、福島原発事故前と比べると依然高いが、これまでと同様に、時の経過(記憶の減衰)に伴う低下傾向が認められる。

原子力発電の本質的な危険性については、「人間の手に負えない危険性がある」に対し「全くそのとおり」という強い肯定が47%で、「そう思う」を合わせると90%が肯定した(図4)。事故の不安感とは異なり、福島原発事故以降も減少傾向はなかった。原子力発電に張り付いた「人間の手に負えない危険

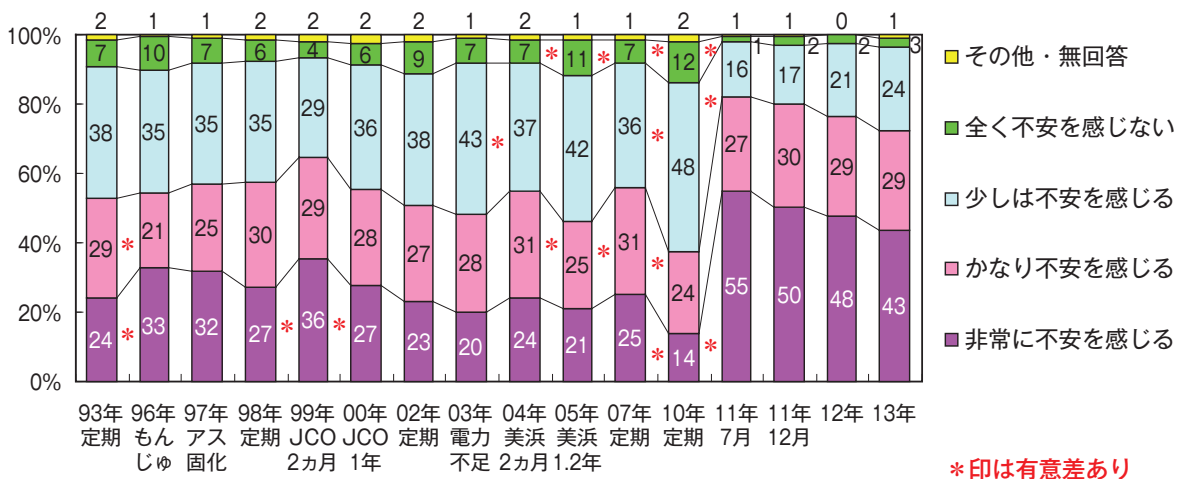


図3 原子力施設事故の不安

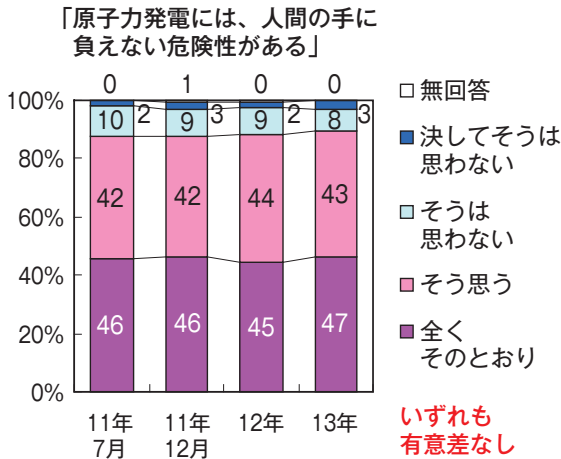


図4 原子力発電の危険性のとらえ方

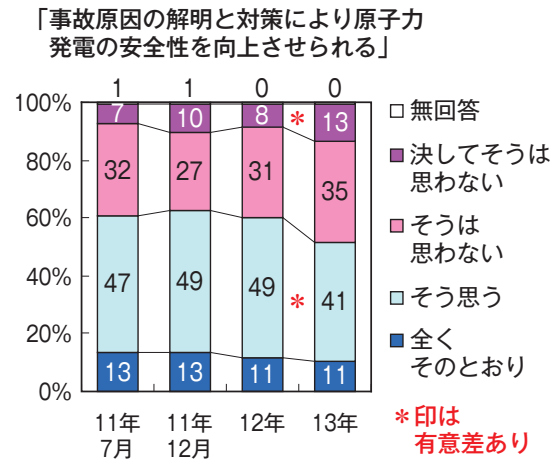


図5 原子力発電の安全性向上の可能性

性がある」というイメージは、単純に時の経過で弱まるものではない可能性がある。

一方、「対策によって安全性を向上させられる」は52%が肯定した（図5）。手に負えない危険性があると思っていても、そのうち半数以上は、「為す術がない」とみるのではなく、安全性を向上させられるという前向きな見方をしていた。2013年は否定する人がやや増えた。福島原発事故の今後の懸念の1項目である「台風や機器設備の劣化で今より危険な状態になる」との関係性を分析すると、2013年は「心配が大いにある」が増えたが（図2）、クロス表をみると（表2）、その「心配が多いにある」という層で、安全性向上の可能性を否定する割合が52%から63%に高まったことがわかる。この2間の関連の強さを示すクラメールの連関係数^{*4}は、2012年は0.16で、2013年は0.24に上昇している。今後の懸念についての他の項目、「冷温停止状態を保てない」や「放射性物質が漏れるのを止められな

い」においても、安全性向上の可能性の質問との間に、同様の関係性が認められた。原子力発電の安全性向上の可能性についての考え方がやや否定的になったのは、汚染水漏れ等の福島第一原発の不安定な状況が影響していることが示唆される。

3.2.3. 安全性への懸念と原子力発電利用態度の関係

対策による安全性向上の可能性の考え方と原子力発電利用態度との関係性をみると（表3）、2013年の原子力発電の利用否定は、対策で安全性を向上させられると「思う」層の24%に対し、「思わない」層では70%を占めた。安全性の向上が可能か否かの考え方が、原子力発電の利用賛否に強く関連していることが分かる。2012年の「思わない」層の利用否定は62%であった。2013年は、安全性を向上させられると「思わない」人が増えたが、その「思わない」層で、原子力発電の利用否定の割合が62%

表2 福島原発事故に関する今後の懸念と「原子力発電の安全性向上の可能性」

		「原因究明と対策で安全性を向上させられる」			
		2012年		2013年	
		肯定	否定	肯定	否定
「台風や機器設備の劣化で今より危険な状態になる」	心配大いにある	211	225	160	269
	心配少しある+	522	254	36	218
	心配ない	(48%, 52%)	(37%, 63%)	(67%, 33%)	(63%, 37%)

表3 「原子力発電の安全性向上の可能性」と原子力発電利用態度

		原子力発電利用態度			
		2012年		2013年	
		肯定	否定	肯定	否定
「原因究明と対策で安全性を向上させられる」	思わない	181	299	146	341
	思う	551	180	394	127
		(38%, 62%)	(30%, 70%)	(75%, 25%)	(76%, 24%)

*4 クラメールの連関係数は0～1の値をとる。計算にあたっては、選択肢を結合せずに元の選択肢(カテゴリー)で、無回答を除いて算出した。

から70%に高まったことがわかる。この2問のク
ラメールの連関係数は、2012年は0.26で、2013年
は0.32に上昇している。したがって、前項の結果と
総合すると、汚染水漏れ等の福島第一原発の不安定
な状況が原子力発電利用態度にネガティブな影響を
与えていることが示唆される。

3.3. 電力不足の影響についての検討

3.3.1. 夏の節電実行度と持続可能性の認識

夏の節電の実行度は（図6）、福島原発事故後の
2011年7月調査で過去の水準より7～17ポイント
高まった。2013年の夏は猛暑であったために、「冷
房28度設定」と「扇風機に切り替える」はやや減
少したが、その他の節電行動はおおむね継続されて
いた。「省エネ製品への買い換え」は着実に増えた。
省エネ機器への切り替えは、日常の意識的な行動を
要せずに節電効果が持続するため、需要抑制に結び
ついていると考えられる。

自宅での節電の持続可能性を問うと、毎年続ける
ことが「できる」が80%を占め、「少し無理がある」
と「かなり無理がある」は計19%で、2012年から
変化はなかった。

一方、企業の節電の持続可能性については、毎年
続けることが「できる」は58%、「少し無理がある」
は37%、「かなり無理がある」は4%で、個人にとつ
ての節電より厳しいとみられていた。2012年と比
べると「できる」が9ポイント増えた。2012年は、
国が節電の数値目標を定め、企業は稼働時間帯のシ

フトや休日の変更など事業活動に制約が加わる取り
組みも行ったのに対し、2013年は、節電の数値目
標がなく自主的な取り組みであったことが影響して
いると考えられる。

3.3.2. 電力需給についての認識

電力需要の高まる夏を乗り切った理由を複数回答
で求めると（図7）、「主に家庭の節電」は21%、「主
に企業の節電」は33%、「社会全体の節電」は68%で、
回答者の87%が節電を1つ以上選択した。2012年
から変化はなかった。2013年は猛暑であったこと
を反映し、「この夏は猛暑にならなかった」は1%
に減少した。「火力発電所に無理をさせた」は14%
に留まった。「大飯原子力発電所の稼働」も14%で、
2012年から半減した。2012年は、脱原発デモが拡
大する中で、夏の需要期を前に大飯原子力発電所
の再稼働の是非が社会的に関心を集めたのに対し、
2013年は、大飯原子力発電所は継続して順調に稼
働していたため特段注目されなかったことが影響し
ていると考えられる。

現在の日本の発電能力については（図8）、「十分・
やや十分」は28%、「ちょうどよい」は26%、「不足・
やや不足」は44%であった。不足側は2012年より
6ポイント増えた。ただし、この10年間をみると、
首都圏で原子力発電所の停止による電力不足が生じ
た2003年は44%、同じく2007年は51%であり、不
足感が特に高いという水準ではなかった。

10年後の日本の発電能力については、需要を賅
える供給ができると思うかとの質問に対して、「十

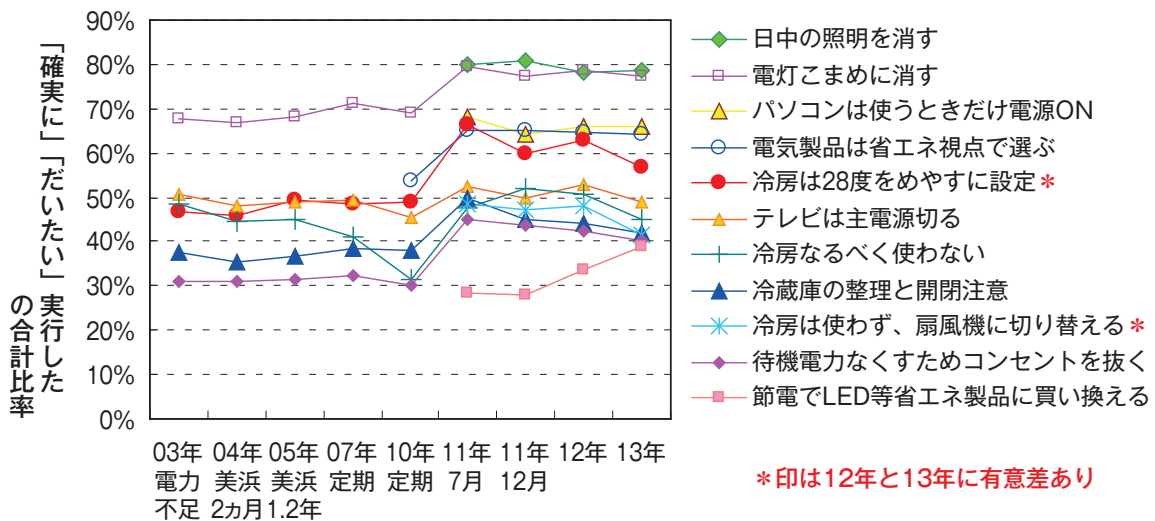
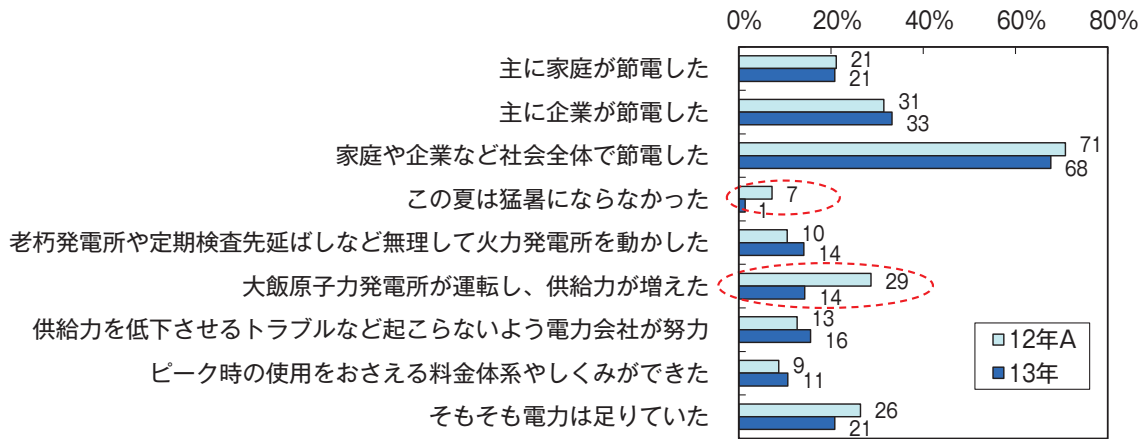
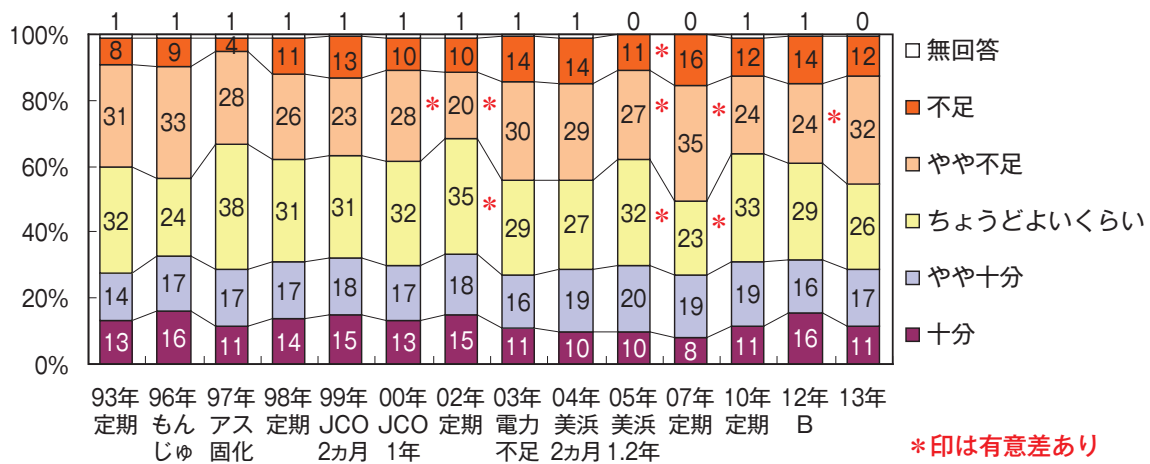


図6 節電を実行した程度



赤の点線内は12年と13年で有意差あり

図7 停電せずに夏を乗り切った理由 (複数回答)



*印は有意差あり

図8 現在の日本の発電能力は十分か

分」は34%, 「供給能力多少不安」は59%, 「供給できそうにないと強く不安」は6%であった。「十分」は1998年以降21%~34%の間で推移してきており、2013年はむしろ多いほうであった。

以上を総合すると、福島原発事故以降の電力需給状況について、人々は主として持続可能な節電で対処できていると認識し、発電能力の不足感には高まっていなかったといえる。

3.3.3. 発電能力不足感と原子力発電利用態度の関係

現在の日本の発電能力不足感と原子力発電利用態度との関係を見ると(表4)、2013年は不足感のある人がやや増えたが、その「不足感あり」層で、利用肯定の割合は66%から58%に低下している。不足感のある人が増えても、原子力発電の利用肯定にはつながっていなかった。この2問のクラメールの

連関係数は、2012年は0.13、2013年は0.09で低下している。これらの値は、安全性向上の可能性についての考え方と利用態度のクラメールの連関係数(第3.2.3項)より低い。電力が不足しているか否かの認識は、原子力発電の利用態度にはそれほど強く関連していないといえる。

表4 発電能力不足感と原子力発電利用態度

	原子力発電利用態度				
	2012年B		2013年		
	肯定	否定	肯定	否定	
現在の発電能力	不足感あり	154 (66%)	78 (34%)	263 (58%)	192 (42%)
	不足感なし	217 (58%)	156 (42%)	279 (51%)	273 (49%)

※2012年は調査票Bでのみ質問

3.3.4. 原子力発電を減らす場合のマイナス面の認識

8項目の問題について、原子力発電の利用を減らす場合に「起こると思う」「どちらともいえない」「起こらないと思う」の3択で質問した(図9)。「起こると思う」は、「電気料金が上がる」が79%で際立って高く、変化もなかった。「電力の供給が不安定になる」は42%で、2011年7月より14ポイント減少した。原子力発電所の運転停止が長期化する中でも、停電や利用制限もなく電気が供給されている実態が影響していると考えられる。

「工場などが海外に移転し、雇用が失われる」は27%、「生活の快適さや生活水準が低下する」は25%、「国際競争力が弱まり、日本の経済力が低下する」は23%で、いずれも減少傾向であった。これら生活面、経済面への波及問題では、2011年7月と比べ7~9ポイント低かった。

一方、「CO₂排出量が増える」は43%で、2011年7月以降も変化はなかった。原子力発電所の停止を火力発電で代替していることにより、現実にCO₂排出量が増大しているにもかかわらず、原子力発電を減らす場合のマイナス面であるとの認識は全く進んでいなかった。

これらを総合すると、原子力発電を減らす場合のマイナス面として明確に認識されていたのは、電気料金の上昇のみであり、原子力発電所の停止が続くこの2年間で、安定供給や生活・経済に問題が起こるといった認識は徐々に低下していた。

3.4. 電気料金値上げの影響についての検討

3.4.1. 値上げの認識

調査地域では、2013年調査の約5カ前(2013年5月1日)に電気料金の値上げがあった。調査票では値上げの事実には言及せず、この夏の自宅の電気使用量と、支払った電気代について、前年夏からの増減を質問した。

使用量については、「増えた」は17%、「減った」は34%、「変わらなかった」は39%、「わからない」は9%であった。2013年は猛暑で、節電実行度は2012年より高いということはなかったが(第3.3.1項)、節電で夏を乗り切ったとの認識が(第3.3.2項)、「使用量が減った」との回答につながったのではないかと考えられる。

電気代については、「増えた」は24%、「減った」は28%、「変わらなかった」は34%、「わからない」は12%であった。自宅の電気代が昨年夏より増えたと思う人は、電気料金の値上げがあったにもかかわらず、減ったと思う人と同程度であった。電気代が「増えた」または「減った」と回答した531人には、選択肢形式で1カ月当たりの増減金額をたずねた。「金額はわからない」も選択肢の1つとしたが110人にとどまった。「増えた」と「減った」のいずれでも、金額は1,000円と2,000円が多かった。3,000円以上増えたのは126人で、全回答者の1割程度であった。

使用量と電気代の増減イメージの関係をクロス表でみると(表5)、対角セルに集中しており、使用量が「増えた」と思う人は電気代も「増えた」、使

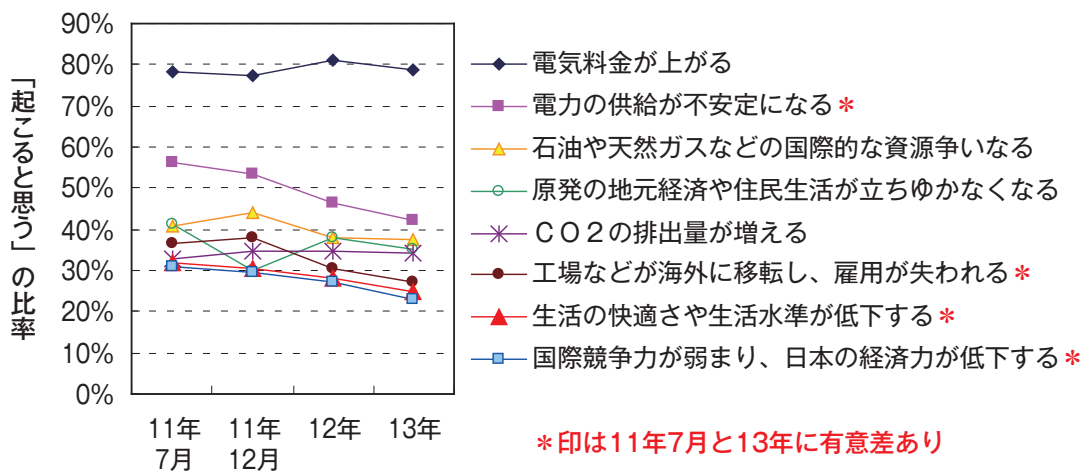


図9 原子力発電を減らした場合の問題

表5 夏の自宅の電気使用量増減イメージと電気代増減イメージのクロス表

		電気代の昨年との比較				計
		増えた	変わった	減った	わからない/無回答	
の電気使用量の昨年と比較	増えた	162	4	2	9	177
	変わった	59	299	10	32	400
	減った	19	37	273	18	347
	わからない/無回答	3	6	3	87	99
	計	243	346	288	146	1,023

用量が「減った」と思う人は電気代も「減った」と回答している。電気代の増減は、使用量の増減に連動してイメージされる傾向が顕著である。言い換えれば、回答にあたって、電気代が増える要因として、この間に電気料金値上げがあった事実を想起した人は、少なかったと考えられる。

3.4.2. 電気代上昇感と原子力発電利用態度の関係

電気料金値上げを意識していたのは、回答者の一部にとどまるが、値上げを意識していた層は原子力発電の利用をどう考えていたのかを分析した。表5において、昨年より電気代が増えたと回答したのは243人だが、使用量が減ったのに電気代が変わらなかったと回答した37人も、電気料金の値上げを意識していた可能性がある。これらを合わせた280人を「電気代上昇感あり」として分析に用いた。

「電気代上昇感あり」は回答者全体では27%、専業主婦層では35%、パート主婦層では26%であった。家計を預かることが多いと思われる主婦層においても、特に多くはなかった。「原子力発電を減らす場合に電気料金が上がると思うか」とのクロス表を表6に、「原子力発電利用態度」とのクロス表を表7に示す。カイ2乗独立性の検定で有意ではなく、クラメールの関連係数も0.04であった。電気代上昇感の有無は、いずれの質問とも関連性は認められなかった。すなわち、電気代上昇感があっても、原子力発電を減らせば電気料金が上がるとの認識が高いということも、原子力発電の利用肯定が多いということもなかった。前年に比べて電気代が増えたとと思う人でも、それを原子力発電を減らす場合のマイナ

表6 電気代上昇感と「原子力発電を減らせば電気料金が上がる」のクロス表

		「原子力発電を減らせば電気料金が上がる」 起こると思う どちらともいえない 起こらないと思う		
		なし	あり	無回答
電気代 上昇感	なし	588 (80%)	128 (17%)	21 (3%)
	あり	219 (79%)	47 (17%)	10 (4%)

無回答を除く
カイ2乗値(自由度2)=0.41, $p > 0.1$
クラメールの関連係数=0.04

表7 電気代上昇感と原子力発電利用態度のクロス表

		原子力発電利用態度			
		利用する のがよい	利用もやむ を得ない	他の発電 に頼る	利用すべ きでない
電気代 上昇感	なし	62 (8%)	328 (45%)	204 (28%)	142 (19%)
	あり	24 (9%)	128 (47%)	80 (29%)	43 (16%)

無回答を除く
カイ2乗値(自由度3)=1.79, $p > 0.1$
クラメールの関連係数=0.04

ス面や、原子力発電の必要性の判断に関連付けていなかったと考えられる。

「電気代上昇感あり」とした280人のうち「使用量が増えた、かつ、電気代が増えた」と回答した162人(表5)は、値上げを意識することなく「使用量が増えたために電気代が増えた」と回答した可能性がある。参考までに、彼らを除く118人を「確実に電気代上昇感あり」として分析したが、同等の結果が得られた。

3.5. 人々の電源選択基準

3.5.1. 電気を作る上で重視する観点

電源の選択基準については、電力会社が電気を作る上で重視すべき観点として6項目を示し、重視すべき程度に応じて10枚のシールを配分する形式で質問した(図10)。特定の観点への配分を増やせば、他の観点への配分を減らさざるをえず、トレードオフの要素が組み込まれている。「CO₂排出量」は、質問文ではCO₂排出の「少ない発電方法を採用する」ではなく、「多い発電方法は採用しない」として、火力発電の回避を念頭にといった表現になってい

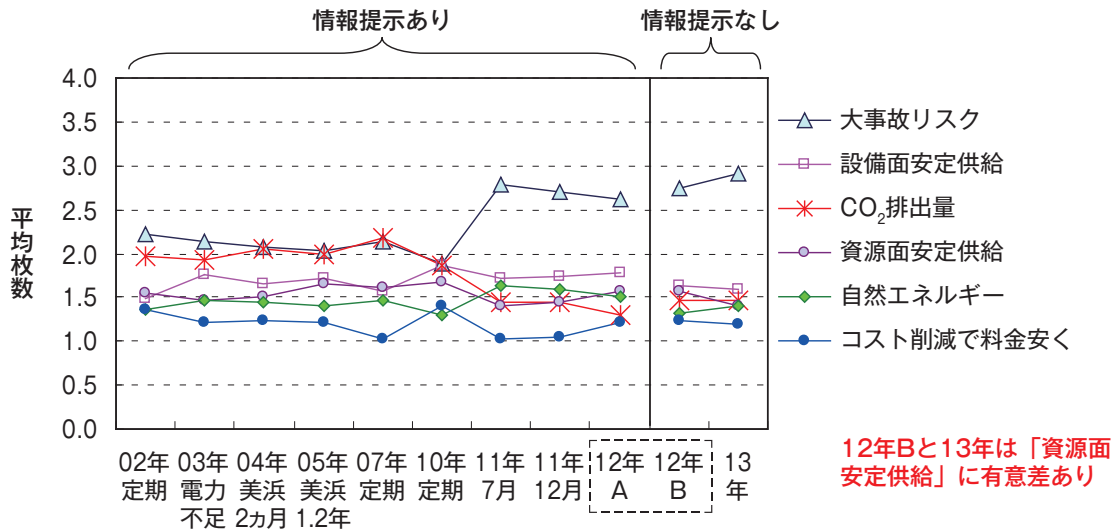


図10 電源選択で重視する観点

る。他の観点の具体的表現は付録の質問文を参照されたい。

なお、図10では2012年はAとBの2種類の結果を示している。2011年までは、調査票でこの質問より前に位置する質問において、各発電方法の長所と短所、発電実績等の情報を一覧表で提示していたが、2013年から情報提示をやめた*5。質問変更に伴う影響が認められたので、参考値として、2012年は情報提示あり（調査票A）と情報提示なし（調査票B）の結果を併記している。

「大事事故リスク」は2.9枚で、他の観点が1.2～1.6枚の範囲にある中で、際立って多かった。過去から常に最多であったが、福島原発事故後一段と高まり、それ以降も低下していなかった。

「CO₂排出量」は、かつては「大事事故リスク」と同程度重視されていたが、2010年以降減少傾向で、1.5枚になった。2010年調査時は、COP16カンクン会議目前で、日本は一部の先進国のみが削減義務を負うことに反対する状況であった。2011年7月の低下は、福島原発事故によって「大事事故リスク」と「自然エネルギー」へのシール配分が増えたことに伴う減少と考えられる。

安定供給に関しては、「設備面の安定供給」と「資源面の安定供給」のいずれも、福島原発事故以降も増えていなかった。むしろ、「資源面の安定供給」は前回2012年からやや減少した。原子力発電所の停止で供給力が低下し、電力需要の高まる夏季と冬

季に節電が必要な状況が続き、また、火力発電が発電量の9割を占める状況であっても、「電力不足による停電を起こさないように、余裕のある発電施設をもつ」ことや、「石油ショックなど国際情勢の影響を受けにくく、安定して電力を供給できる発電方法を採用する」ことを重視しなければならないとする判断には結びついていなかった。

「コスト削減で料金安く」は、過去から一貫して低く、電源選択の観点として重視されてこなかった。値上げ実施後の2013年も増えておらず、6つの観点の中で最も低かった。

3.5.2. 重視する観点と原子力発電利用態度の関係

原子力発電利用態度（図1）により肯定層と否定層に二分し、電源選択の観点を比較した（図11）。福島原発事故前の2010年においても、「資源面の安定供給」と「設備面の安定供給」は肯定層で高く、「大事事故リスク」と「自然エネルギー」は否定層で高い特徴があったことや、事故後の2011年は、否定層の割合が約4倍に増大したにもかかわらず、この特徴が一層顕著になったことが報告されている（北田、2013a）。2013年も2011年7月とほぼ同じで、肯定層は「大事事故リスク」だけでなく安定供給も重視するのに対し、否定層は「大事事故リスク」と「自然エネルギー」を重視するというパターンの違いは、事

*5 情報提示の影響については、2012年調査で情報提示の有・無2種類の調査票を用いて検討した。この質問を含む電源選択に関する3問では情報提示の影響が認められたが、原子力発電に関する質問を含む他の質問群では特に影響は認められなかった（北田、2013b）。この質問に関しては、情報提示あり（調査票A）で「自然エネルギー」が0.2枚有意に多く、「CO₂排出量」が0.2枚有意に少なかった。

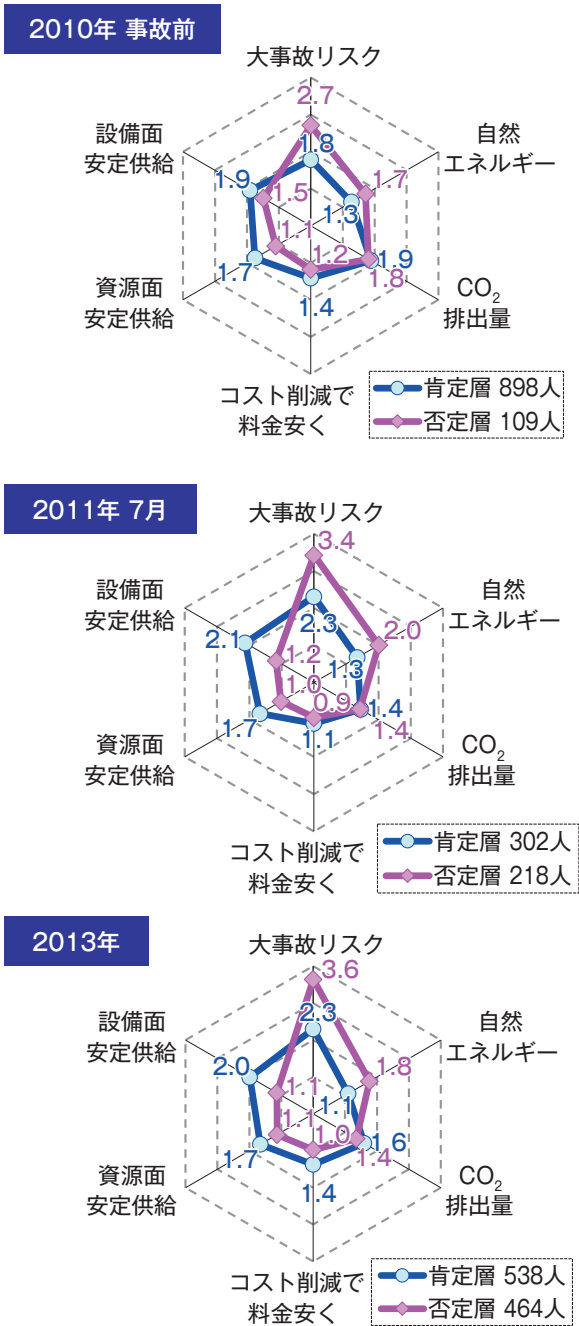


図11 原子力発電利用肯定層と否定層の電源選択で重視する観点の違い

故以降の2年間で変わっていなかった。事故4カ月後の時点で、かなり多くの人が電源選択基準を変えて原子力発電の利用否定へと態度を変化させ、それ以降も定着していると考えられる。

2013年と2011年7月を比べると、「コスト削減で料金安く」についての肯定層と否定層の差がやや大きくなっている。肯定層では事故4カ月後と比べると電気料金が重視されるようになったことがうかがえる。

3.6. 「2030年代原発稼働ゼロ」方針についての賛否

3.6.1. 他の調査でみる方針決定前後の世論

政府のエネルギー・環境会議は、「エネルギー・環境に関する選択肢」（2012年6月27日）として、2030年の原子力発電の比率を「ゼロ」「15%」「20%～25%」とする3つのシナリオを提示し、国民的議論を促した。国民的議論に関する検証結果として、ゼロシナリオ支持は、①意見聴取会とパブリックコメントでは7割～9割、②討論型世論調査では討議後上昇して5割、③報道機関による代表性が確保された世論調査では3割～5割で、ゼロシナリオ以外（15シナリオ、20～25シナリオ、その他の合計）も5割～7割等であったと総括され、「少なくとも過半の国民は原発に依存しない社会にしたいという方向性を共有している。」「いつまでにゼロにするかといったスピード感、あるいはその実現性に関しては意見が分かれている、あるいはまだ定まっていない。」と報告された（国家戦略担当大臣、2012）。これをふまえ、エネルギー・環境会議は2030年代に原発稼働ゼロを目指す革新的エネルギー・環境戦略を決定し（2012年9月14日）、政府はこの戦略を踏まえるとの方針を決定した（9/19）。当時の報道機関の調査では、2030年代に原発稼働ゼロを目指す方針（以下「2030年代原発ゼロ方針」と略す）を「評価する・支持する」意見は6割以上であったが（NHK 9/7～9/9調査、毎日新聞 9/15～9/16調査）、その一方で、2030年代原発ゼロの実現については、「可能だと思わない」が6割（JNN 9/8～9/9調査）、「実現できない」が8割（毎日新聞 9/29～9/30調査）を占めていた。

3.6.2. INSS継続調査における賛否

2030年代原発ゼロ方針についての支持を図12に示す。「どちらかといえば」を含め、支持は2012年（方針決定1カ月後）は55%であった。調査票Bでは、非支持層（不支持または「どちらともいえない」の計）の279人に対し、理由の選択を単一回答で求めた（表8）。「ゼロにしたときのリスクや問題を解決する見通しがないから」が非支持層の64%で最多理由であった。「もっと早い時期にゼロにすべきだから」は、

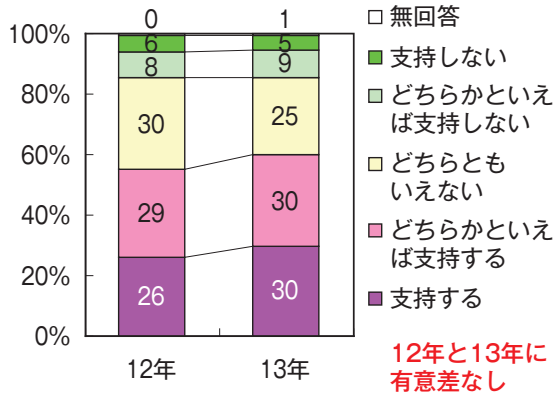


図12 2030年代原発稼働ゼロ方針の支持

表8 「2030年代原発稼働ゼロ」非支持層における支持しない理由 (2012年調査票B)

選択肢	人数	非支持層での比率	全体の比率
もっと早い時期にゼロにすべきだから	27	10%	4%
将来の割合を決めないほうがよいから	14	5%	2%
ゼロにしたときのリスクや問題を解決する見通しが無いから	179	64%	29%
原子力発電という選択肢を捨てるべきでないから	39	14%	6%
その他	15	5%	2%
無回答	5	2%	1%
計	279	100%	46%

※ 調査票Bの非支持層 (支持しない・どちらかといえば支持しない・どちらともいえないと回答した人) への質問。

時期に対する不支持であり、これを支持に含めると、支持は全体の6割となり、報道機関の調査結果と同等であった。

2013年における2030年代原発ゼロ方針の支持は60%であった。政府は2013年1月に方針の見直しを表明し、新たなエネルギー基本計画の作成を進めていたが、人々の2030年代原発ゼロ方針の支持は低下していなかった。2013年は理由を質問していないが^{*6}、2012年の非支持の最多理由が「原発ゼロのリスクや問題」への懸念であったことをふまえると、2030年代原発ゼロ方針の支持が低下しなかったのは、この間に「原発ゼロのリスクや問題」を意識させるような事態が生じなかったためと考えられる。

*6 2012年のAとBの調査票を1種類にまとめたため、総質問量の制約から削除した。

4. まとめ

2013年10月調査では、原子力発電の利用を「やむをえない」と考える人がやや減少し、利用態度はこれまでで最もネガティブになった。本稿は、その直近一年間の主な出来事として、福島第一原子力発電所の汚染水漏れトラブル、電力不足、電気料金値上げの3つに着目し、継続調査のデータを用いて原子力発電の利用態度への影響を分析した。原子力発電所の停止の長期化によるネガティブな影響が認識されることなく、原子力発電の存在感の低下が静かに進み、政府が「2030年代原発稼働ゼロ」方針を転換しても、人々のゼロ方針の支持は低下していない現状が明らかになった。

4.1. 福島第一原発の汚染水漏れ等の影響

原子力発電の利用否定層の増加は、福島第一原子力発電所の汚染水漏れ等による原子力発電の安全性に対する懸念の高まりが要因の1つであることが示唆された。具体的には、福島第一原子力発電所の状況を懸念する人がやや増え、懸念する層で対策による安全性向上の可能性を否定する人が増え、安全性向上の可能性を否定する層で原子力発電の利用を否定する人が増えたことが確認された。このような関係は、電源を選択する上で、利用否定層は「事故リスク」を極めて重視していた特徴ともよく整合する。原子力施設事故の不安感、事故以降、時の経過に伴って低下しており、過去の例と同様に回復傾向がうかがえた。一方、大多数の人は「原子力発電には人間の手に負えない危険性がある」と認識し、事故以降も低下していなかった。原子力発電の本質的な危険性についての認識は、変動しやすく時の経過(すなわち記憶の減衰)で低下する不安感とは異なり、変容しにくいことが示唆される。

ただし、原子力発電の利用賛否には、人間の手に負えない危険性があるか否かではなく、対策によって安全性の向上が可能と考えるか否かが強く関連していた。2013年7月から10月にかけては、オリンピック招致に関連して福島第一原発の汚染水問題が注目される一方、タンクからの汚染水漏れや、汚染水の海への流出が判明するなど、事故処理策が

必ずしも十分な効果をあげておらず、増え続ける汚染水を制御できていない状況が露わになった。人々は、汚染水を含めた福島第一原発の処理に関して、現状についての懸念にとどまらず、将来的にも解決できないかもしれないという漠然とした重い不安を感じた可能性がある。このような意識が、安全性を向上させることができるという前向きな見方に対しネガティブな影響を与えたのではないかと考えられる。

4.2. 電力不足の影響

原子力発電所の停止の長期化により供給力が低下し、夏季や冬季に電力不足が懸念される状況が続いていたにもかかわらず、現在の発電能力についての不足感は特に高まっていなかった。また、電力が不足していると思うか否かは、原子力発電の利用態度にあまり影響していなかった。事故後に高まった節電行動は継続されており、2度目の夏を乗り切った2013年も大多数の人は、前年同様に、乗り切れた理由を節電に帰属していた。火力発電に大きな負荷がかかっていることは認識されず、大飯原子力発電所の貢献をあげた人は1割台に半減した。大飯原子力発電所の再稼働の是非が社会的に大きな関心を集めた2012年に比べ、引き続き順調に稼働していた2013年は話題にならなかったためと考えられる。

大多数の人は夏の自宅での節電を無理なく続けられると思っていたし、節電の数値目標が課されなかった2013年は、企業に対しても無理なく続けられるだろうとみる人がやや増えた。原子力発電を減らせば電力供給が不安定になるとする人は、事故4カ月後の56%から徐々に減少し、安定供給における原子力発電の存在感はじわじわと低下していた。

原子力発電所が停止する中で、電力供給は火力発電所の定期検査の繰り延べや過負荷運転の実施、長期停止火力の再稼働といった緊急避難的な対策に依存しており（電力需給に関する検討会合、2013）、電力会社は、トラブル等による発電所の停止のリスクを下げるために火力発電所の巡回点検の強化や休日・夜間を利用した早期復旧作業などさまざまな取り組みを行った。猛暑日が16日間連続した2013年8月22日は、西日本全体で需給がひっ迫する中で、トラブルで停止中の舞鶴火力発電所に加え、南港火力発電所がトラブルで出力抑制となった関西電力では、他社からの緊急応援融通によって何とか必

要最低限の予備率を確保したとされる（日経新聞、2013；米満、2013）。継続的に維持できる平常体制で乗り切れたのではなく、供給義務を負う電力会社が、高コストに耐えて設備やヒトの多くの資源を投入することによって、停電や利用制限もなく各家庭に電気を届けていた。人々はふだんの生活で、供給余力が乏しく何らかのトラブルによって供給に支障が生じる危うさが高まっている等の電力事情の厳しさに気付くのは困難であったと考えられる。現状の供給の不安定さが理解されずに、原子力発電に頼らなくても電力供給に支障はないという受け止め方につながっていると考えられる。

4.3. 電気料金値上げの影響

調査地域では、調査5カ月前に平均9.75%の料金改定による値上げが実施されていたが、前年と比べて夏の電気代が増えたと思う人は、主婦層においてさえ3割台で、減ったと思う人と同程度であった。電気代が増えたと思うか否かは、原子力発電の利用態度に影響していなかった。北田（2013a）では、電気料金は電源選択基準として問うと重視されないが、自分が負担する電気代という枠組みで問うと、新エネルギーの拡大のためでも許容する値上げ幅は小さく、値上げへの抵抗感が強いことが示されている。しかし、本稿の結果からは、値上げ後の自宅の電気代の負担状況について、あまり関心が払われていない実態がうかがえる。この理由としては、口座振替等の支払い形態、使用量の季節変動に伴う支払額の変動が大きいという電気料金の特性、検針票に記載されている情報（前年同月からの使用量の増減）などが考えられる。家庭向け電気料金は、事故以降の3年間で約2割上昇したとされる（経済産業省、2014）。調査5カ月前の料金改定は電源構成の変化－原子力発電が減り、火力発電が増えたこと－に伴うものだが、それ以外にも、経済情勢（為替レートや原油価格等）で変動する燃料価格を反映した燃料調整費や、再生可能エネルギー固定価格買取制度の賦課金によって、1割程度上昇していたことになる。前年より電気代が増えたと思う人が少なかったのは、これら他の要因による電気代の上昇トレンドの中で、料金改定による値上げが埋没した可能性も考えられる。

このような電気料金値上げ実施後の人々の反応は、再稼働を求める緊急提言（経団連他2団体、

2014)を出した経済界や、「国内での事業存続の危機に直面している」として再稼働を求める緊急要望書(日本鉄鋼連盟他10団体, 2014)を出した電力多消費産業の反応とは、大きなギャップがある。総務省「家計調査」によれば、2013年の世帯の電気代は月平均9,118円で、家計の消費支出に占める割合は平均3.6%とある。多くの家庭にとって家計に圧迫を感じるほどの負担増ではなかったと考えられる。電気料金の上昇は原子力発電を減らす場合に起こり得る問題として唯一認識されていたし、人々は決して電気料金に無関心ではなかったが、電気代は身近でありながら負担増が意識されにくい面をもつことが示唆された。人々が、産業や経済に思いを巡らすことなく、家庭の電気代という個人レベルの負担感だけで判断するならば、現状程度で進む電気料金(コスト)の上昇は、電源選択の支配的要因にはなりにくいと考えられる。

4.4. おわりに

原子力発電所の停止により温室効果ガスの排出は7.5%増えたとされるが(資源エネルギー庁, 2014)、原子力発電を減らせばCO₂排出量が増えると思う人は全く増えていなかった。「2030年代原発稼働ゼロ」方針に対しては、2012年9月の決定当時も、人々は支持するが実現可能性には懐疑的であった。しかし、その後の原子力発電所の停止による電力不足や電気料金値上げのいずれも「原発ゼロ」のリスクや問題が認識される契機とはならず、政府がゼロ方針を転換した後も、人々のゼロ方針への支持は低下していなかった。新たなエネルギー基本計画(2014年4月11日)では、安全性、安定供給、低コスト、環境適合の4つを基本的視点とし、原子力発電は重要なベースロード電源に位置付けられている。人々の支持を得るには、人々が望む再生可能エネルギーへの転換は設備形成に長期を要することを前提に、エネルギーシフトの過程で起こり得る問題-顕在化するまでは人々にとって気付きにくい問題-について、客観的データに基づいた基本的視点からの理解が進むような状況が必要であると考えられる。

引用文献

- 電力需給に関する検討会合(2013). 2013年度夏季の電力需給対策について〈http://www.meti.go.jp/setsuden/pdf/130529/130529_01a.pdf〉(2014年6月30日).
- 北田淳子(2011). エリア・サンプリングの実践的検討- INSS'07調査における「地図DB法」と「現地積上法」の比較-, 行動計量学, 38(1), 13-32.
- 北田淳子(2013a). 継続調査でみる原子力発電に対する世論 過去30年と福島第一原子力発電所事故後の変化, 日本原子力学会和文論文誌, 12(3), 177-196.
- 北田淳子(2013b). 継続調査における質問変更と時系列比較可能性の検討- 発電方法の特徴についての情報が電源選択に及ぼす影響-, 日本行動計量学会第41回大会抄録集, 338-341.
- 国家戦略担当大臣(2012年). 国民的議論に関する検証会合の検討結果について2012年9月4日 第13回エネルギー・環境会議 資料1-2.
- 日本経済団体連合会・日本商工会議所・経済同友会(2014). エネルギーに関する緊急提言2014年5月28日〈http://www.keidanren.or.jp/policy/2014/052_honbun.pdf〉(2014年6月5日).
- 日経新聞(2013). 「関電、電力使用率が震災後最高に 4社から緊急融通」8月23日朝刊〈<http://www.nikkei.com/article/DGXNASDD220LU-S3A820C1TJ0000/>〉(2014年7月3日).
- 資源エネルギー庁(2014). 「平成25年度エネルギーに関する年次報告」(エネルギー白書2014) PDF版〈<http://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2014pdf/>〉(2014年6月17日).
- 新金属協会・日本金属熱処理工業会・日本鋳業協会・日本産業医療ガス協会・日本ソーダ工業会・日本チタン協会・日本鋳造協会・日本鋳鍛鋼会・普通鋼電炉工業会・日本鉄鋼連盟・日本鉄鋼連盟特殊鋼会(2014). 電力多消費産業の事業存続のための緊急要望 平成26年5月27日〈<http://www.jisf.or.jp/news/topics/documents/140527youbou.pdf>〉(2014年6月4日).
- 総務省統計局(2013年). 家計調査報告(家計収支編)-平成25年(2013年)平均速報結果 家計収支の概要 表I-1-2消費支出の費目別対前年実質増減率-2013年-〈<http://www.stat.go.jp/>〉

- data/kakei/sokuhou/nen/pdf/gk01.pdf〉(2014年6月4日).
- 杉山明子(1992). 社会調査の基本, 朝倉書店, 162.
- 鈴木達三・高橋宏一(1998). 標本調査法 朝倉書店, 182.
- 米満英二(2013). 需給コントロールの「技」, 躍, 2013 December, 49-53. 〈http://www.kepco.co.jp/yaku/20/pdf/yaku20_P49_53.pdf〉(2014年6月30日).

付 録 本稿で取り上げた質問のみを記載. 数値は2013年の調査結果

【問】あなたは、今年の夏、次にあげた事柄をどの程度実行しましたか。ア～サのそれぞれについてお答えください。

	行 確 実 に 実 行 し た	実 行 し た い 	少 し 実 行 し た	か っ た 実 行 し な い	(無 回 答)
(ア) 電灯はこまめに消す	28.0	49.2	18.1	4.4	0.4
(イ) 日中の照明を消す	37.8	40.9	16.1	4.4	0.8
(ウ) 冷房はなるべく使わない	15.6	29.4	34.4	19.6	0.9
(エ) 冷房は使わず、扇風機に切り替える	15.2	26.3	34.1	22.6	1.9
(オ) 冷房の設定温度は28度を目安に高めに設定する	30.2	26.7	22.3	19.2	1.7
(カ) 待機電力の無駄をなくすために、使わないときは電気製品のコンセントを抜く	16.3	23.8	26.3	32.1	1.6
(キ) 冷蔵庫は中身を整理し、開ける回数は少なく、時間は短くする	11.3	30.6	36.0	20.5	1.6
(ク) テレビはつけっぱなしにせず、見ないときは主電源を切る	23.8	25.2	20.6	29.0	1.4
(ケ) パソコンは使うときだけ電源をONにする	44.9	20.9	11.3	13.6	9.3
(コ) 電気製品などの買い換えの時に、省エネの視点から商品を選ぶ	28.5	35.7	21.3	12.9	1.6
(サ) 節電のために、LED電球にするなど省エネ型の電気製品に買い換える	16.2	22.6	28.3	31.3	1.6

1 500円	11.5
2 1000円	22.8
3 2000円	21.8
4 3000円	13.6
5 4000円以上	8.3
6 金額はわからない	20.7
無回答	1.3

【問】この夏は、電力不足による停電などもなく乗り切りました。この理由は何だと思えますか。次の中から当てはまると思うものをいくつでも選んでください。

1 主に家庭が節電したから	20.8
2 主に企業が節電したから	33.2
3 家庭や企業など社会全体で節電したから	67.6
4 この夏は猛暑にならなかったから	1.4
5 老朽発電所の再開や定期検査の先のばしなど、無理して火力発電所を動かさずつづけたから	14.1
6 大飯原子力発電所が運転し、供給力が増えていたから	14.3
7 供給力を低下させるトラブルなど起こらないよう電力会社が懸命に取り組んだから	15.5
8 ピーク時の電力使用をおさえる料金体系やしくみができたから	10.7
9 そもそも電力は足りていたから	20.8
10 その他 ()	1.5

【問】今年の夏、あなたが自宅でおこなった節電の取り組みは、夏のふつうの暮らし方として、毎年続けることができると思えますか。

1 毎年続けることができる	80.4
2 毎年続けるのは少し無理がある	17.4
3 毎年続けるのはかなり無理がある	2.2
無回答	-

無回答 2.5

【問】今年の夏、あなたのご家庭が支払った電気代は、昨年と比べて増えましたか、それとも減りましたか。

1 増えたと思う	23.8
2 減ったと思う	28.2
3 変わらなかったと思う	33.8
4 わからない	12.4
無回答	1.9

【問】今年の夏、会社や工場、店舗などの企業もそれぞれ節電対策をおこないました。企業は今年の夏並みの節電対策を、毎年続けることができると思えますか。

1 毎年続けることができる	58.4
2 毎年続けるのは少し無理がある	36.8
3 毎年続けるのはかなり無理がある	3.9
無回答	1.0

付問【「増えたと思う」または「減ったと思う」を選択した人にお聞きします。】

では、1カ月分の金額にすると、昨年と比べてどのくらい増えたり、減ったりしましたか。(N=531)

【問】今年の夏、あなたのご家庭の電気の使用量は、昨年と比べて増えましたか、それとも減りましたか。

1 増えたと思う	17.3
2 減ったと思う	33.9
3 変わらなかったと思う	39.1
4 わからない	9.5
無回答	0.2

【問】次にあげる事故や事柄についておたずねします。それぞれについてどの程度不安を感じていますか。

	を 感 じ る 非 常 に 不 安	を 感 じ る 可 なり 不 安	を 感 じ る 少 し は 不 安	感 じ な い	全 く 不 安 を 感 じ な い	そ の 他	(無 回 答)
(ア) 道路交通事故	31.5	37.0	29.4	1.0	0.4	0.7	
(イ) 列車・電車事故(踏切事故を含む)	15.4	26.3	50.9	6.3	0.5	0.6	
(ウ) 新幹線事故	10.2	13.4	54.1	21.0	0.7	0.7	
(エ) 大型航空機事故	13.3	21.2	56.0	7.8	0.9	0.8	
(オ) エイズ	12.8	18.4	45.2	20.9	2.1	0.7	
(カ) 原子力施設の事故	43.5	28.7	24.0	2.5	0.5	0.7	
(キ) 原子力廃棄物の処理・処分	47.6	26.8	21.3	2.8	0.6	0.9	
(ク) 身近な環境破壊	28.9	39.1	28.2	2.5	0.5	0.8	
(ケ) 地球規模の環境破壊	38.3	35.8	22.0	2.4	0.4	1.1	
(コ) 大規模な停電	23.9	29.5	37.5	7.9	0.5	0.6	

付問【「増えたと思う」または「減ったと思う」を選択した人にお聞きします。】

では、昨年と比べて何%くらい増えたり、減ったりしましたか。(N=524)

1 5%	33.0
2 10%	23.7
3 15%以上	10.1
4 何%かはわからない	30.7

【問】福島第一原子力発電所の事故について、次にあげることが今後起こる心配があると思いますか、それとも起こる心配はないと思いますか、ア～ケのそれぞれについてお答えください。

	大 に あ る が	少 し あ る が	な い 心 配 は	(無 回 答)
(ア) 原子炉が爆発して大量の放射性物質が放出される ……	26.1	53.0	20.4	0.5
(イ) 台風や機器・設備の劣化によって、今よりも危険な状態になる ……	42.1	50.2	7.0	0.6
(ウ) 強い放射線や汚染水にはばまれ、事故処理が進まない ……	52.8	42.2	4.5	0.5
(エ) 原子炉が安定して冷える冷温停止状態を保てない ……	34.7	55.2	9.4	0.7
(オ) 作業員が安全基準を超えて被ばくする ……	56.8	38.3	4.5	0.4
(カ) 放射性物質が漏れるのを止められない ……	49.0	45.8	4.5	0.7
(キ) 放射性物質による海や地下水の汚染が広がる ……	56.4	40.0	3.1	0.5
(ク) 避難地域の放射線の量が下がらない ……	41.0	51.7	6.6	0.7
(ケ) 放射性物質で汚染された農作物・海産物・食品が出まわる ……	26.7	51.2	21.4	0.7

【問】これから10年後を考えた時、日本の発電能力は需要をまかなうだけの供給ができると思いますか、それとも、そうは思いませんか、次にあげるもののうち、1つに○をつけてください。

- 1 十分まかなうことができると信じている …… 33.6
- 2 供給能力に多少不安を感じる …… 59.4
- 3 現状からみて供給できそうにないので、不安を強く感じている …… 6.4
- 無回答 …… 0.6

【問】「原子力発電には、人間の手に負えない危険性がある」という意見があります。これについてあなたはどのように思いますか。

- 1 まったくそのとおりだと思う …… 46.5
- 2 そう思う …… 43.0
- 3 そうは思わない …… 7.6
- 4 決してそうは思わない …… 2.6
- 無回答 …… 0.2

【問】「事故原因を解明し対策をとることによって、原子力発電の安全性を向上させることができる」という意見があります。これについてあなたはどのように思いますか。

- 1 まったくそのとおりだと思う …… 10.7
- 2 そう思う …… 41.1
- 3 そうは思わない …… 34.9
- 4 決してそうは思わない …… 12.9
- 無回答 …… 0.5

【問】原子力発電についていろいろおたずねしましたが、全体としてあなたのお考えに近いものを次の中から1つだけ選んでその番号に○をつけてください。

- 1 安全性には配慮する必要があるが、原子力発電を利用するのがよい …… 8.4
- 2 安全性には多少不安があるが、現実的には原子力発電を利用するのもやむを得ない …… 44.6
- 3 高いコストや環境破壊が伴うとしても、原子力発電よりも安全な発電に頼るほ

- うがよい …… 27.8
- 4 不便な生活に甘んじても、原子力発電は利用すべきではない …… 18.1
- 無回答 …… 1.2

【問】電力会社が電気を作るうえで、次にあげたことについてどの程度重視すべきだと思いますか、10枚のシールを重視すべきだと思う程度に応じてそれぞれに配分して、枠内に貼ってください。シールは10枚すべて使いきってください。(シール枚数平均値)

- 1 電力不足による停電を起こさないように、余裕のある発電施設をもつ …… 1.59
- 2 発電のコストを徹底的に削減して電気料金を安くする …… 1.20
- 3 地球温暖化の原因となるCO2(二酸化炭素)の排出が多い発電方法は採用しない …… 1.48
- 4 発電のコストが高かついたり、発電量が不安定であっても、自然エネルギーを利用する発電方法を採用する …… 1.40
- 5 石油ショックなど国際情勢の影響を受

【問】原子力発電の利用を減らすとすれば、次のような問題が起こる(そうなる)という予測もあれば、起こらない(そうならない)という予測もあります。あなたはどのように思いますか、ア～クのそれぞれについてお答えください。

	な る と 思 う	起 こ る (そ う も)	い え な い と も	思 う こ ら な い (そ う も)	(無 回 答)
(ア) 電気料金が上がる ……	78.9	17.1	3.0	1.0	
(イ) 電力の供給が不安定になる ……	42.0	44.9	11.6	1.5	
(ウ) 工場などが海外に移転し、雇用が失われる ……	27.0	57.5	14.4	1.2	
(エ) 国際競争力が弱まり、日本の経済力が低下する ……	23.0	55.4	20.3	1.3	
(オ) 生活の快適さや生活水準が低下する ……	24.8	54.3	19.3	1.6	
(カ) 石油や天然ガスなどの国際的な資源争いになる ……	37.5	48.6	12.6	1.3	
(キ) CO2の排出量が増える ……	34.3	49.8	14.6	1.4	
(ク) 原子力発電所の地元の経済や住民の生活が立ちゆかなくなる ……	35.2	50.0	13.4	1.4	

- けにくく、安定して電力を供給できる発電方法を採用する …… 1.41
- 6 大事故が起きた場合に、人や環境に重大な影響を及ぼす危険性のある発電方法は採用しない …… 2.91
- 無回答(シールなし) …… 0.6%

【問】「2030年代に原発稼働ゼロ」を目指すという方針を支持しますか、それとも支持しませんか。

- 1 支持する …… 29.9
- 2 どちらかといえば支持する …… 30.2
- 3 どちらともいえない …… 25.1
- 4 どちらかといえば支持しない …… 9.2
- 5 支持しない …… 4.8
- 無回答 …… 0.8